公　募　公　告

下記のとおり公告に付します。
令和２年４月24日

支 出 負 担 行 為 担 当 官
警察庁長官官房会計課理事官
福田　英之

記

１．公募に付する事項
　本業務は、IPR形IP移動通信システム（パナソニックシステムソリューションズジャパン（株）製）のデータ端末の回線サービスの提供であり、システム製造者以外に下記「２．公募に参加する者に必要な資格等に関する事項」の要件を満たし、本業務の実施を希望する者を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請するものである。
　なお、公募の結果、応募要件を満たすと認められる申込者が２者以上あれば競争入札を行うものとし、当該申込者が１者であれば随意契約を行うことを予定している。

２．公募に参加する者に必要な資格等に関する事項
（１）予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
（２）予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
（３）令和１・２・３（平成31・32・33）年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
（４）警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
（５）警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業者等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
（６）システム製造者であるパナソニックシステムソリューションズジャパン（株）から、データ端末サービスの提供に必要な知的財産、技術情報等の提供を受けることができる旨の証明書を受領し提出すること。

３．公募手続等の問合せ先及び参加意思確認書の提出期限等
（１）担当部局
　　東京都千代田区霞が関２－１－２
　　中央合同庁舎２号館内　警察庁情報通信局情報通信企画課工材係
　　電話番号　03-3581-0141（代表）
（２）参加意思確認書の提出期限、場所及び方法
　　令和２年５月12日（火）　17時00分
　　上記（１）に同じ。郵送の場合は書留郵便とし、提出期限までに必着のこと。
（３）公募参加者は、警察庁担当者が求める説明及び文書の提出に、速やかに対応すること。

４．参加意思確認書等の無効
　本公告に示した公募に参加する者に必要な資格のない者の参加意思確認書等は無効とする。

５．その他
（１）手続において使用する言語
　　日本語に限る。
（２）関連情報を入手するための照会窓口
　　上記３（１）に同じ
（３）資格等に関する書類は返還しない。

令和２年４月24日

関係者各位　　警　　察　　庁

公募に参加する者に必要な資格等について

調達件名「IPR形IP移動通信システム用データ端末サービス」について、下記のとおり参加に必要な資料等の提出をお願いいたします。

記

１　提出資料

(1) 参加意思確認書　１部

(2) 令和1・2・3(平成31・32・33)年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）１部
「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされていることを証明する資料

２　提出先

東京都千代田区霞が関２－１－２
中央合同庁舎２号館　警察庁情報通信局情報通信企画課工材係
03－3581－0141（代表）

３　提出期限

令和２年５月12日（火）17時00分

参加意思確認書

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官
　警察庁長官官房会計課理事官　殿

住　　所

会 社 名

代表者名

「IPR形IP移動通信システム用データ端末サービス」の事項に係る参加意思確認資料について、下記の書類を添えて申請します。
　なお、予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること、警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと及び警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと並びに添付書類等の内容については事実と相違いないことを誓約します。

記

・　令和１・２・３(平成31・32・33)年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）